



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
 コード番号 5711 URL <https://www.mmc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小野 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 戦略本社コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 久保田 千秋 TEL 03-5252-5206

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,625,933	10.3	50,076	5.0	25,306	66.7	20,330	54.8
2022年3月期	1,811,759	22.0	52,708	98.4	76,080	70.9	45,015	84.4

(注) 包括利益 2023年3月期 42,410百万円 (32.9%) 2022年3月期 63,218百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	155.60		3.5	1.3	3.1
2022年3月期	344.56		8.0	3.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 21,924百万円 2022年3月期 5,078百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,891,795	628,875	31.4	4,541.96
2022年3月期	2,125,032	655,752	27.5	4,476.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 593,324百万円 2022年3月期 584,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	45,164	43,985	3,473	141,079
2022年3月期	6,889	3,210	5,055	153,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		50.00	90.00	11,782	26.1	2.1
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	6,544	32.1	1.1
2024年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		30.0	

(注) 2022年3月期中間配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 特別配当 15円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳: 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,670,000	2.7	50,000	0.2	58,000	129.2	41,000	101.7	313.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 - 社 (社名) 、除外 2社 (社名)MCCデベロップメント社、米国三菱ポリシリコン社

(注)詳細は、添付資料P.28「5.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	131,489,535 株	2022年3月期	131,489,535 株
期末自己株式数	2023年3月期	857,856 株	2022年3月期	848,433 株
期中平均株式数	2023年3月期	130,659,574 株	2022年3月期	130,646,468 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,180,998	3.2	4,259	36.1	24,146	6.0	20,376	31.6
2022年3月期	1,144,592	31.9	6,668		25,687	69.0	29,797	40.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	155.95	
2022年3月期	228.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,471,687	383,281	26.0	2,934.06
2022年3月期	1,573,837	414,016	26.3	3,169.06

(参考) 自己資本 2023年3月期 383,281百万円 2022年3月期 414,016百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.4「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況 次期(2024年3月期)の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月12日(金)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
(1) グループ経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	19
5. 連結財務諸表及び主な注記	20
(1) 連結貸借対照表	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	22
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(重要な会計上の見積り)	33
(追加情報)	34
(連結貸借対照表関係)	35
(連結損益計算書関係)	38
(連結包括利益計算書関係)	40
(連結株主資本等変動計算書関係)	41
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	42
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	55

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や物価高、金属価格の不安定化、先進国を中心とした金利上昇による円安の進展等がみられました。そうしたなかで、中国においては、新型コロナウイルス感染症対策としての都市封鎖等により経済活動が抑制された影響があったものの、その他の地域においては、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、緩やかな回復基調で推移したものの、回復には弱さもみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替水準が円安基調で推移した影響があったものの、自動車関連及び半導体関連の需要に減速がみられたほか、パラジウム価格の下落やエネルギー価格の上昇等の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年から2050年にかけての中長期的な当社グループの目標である「会社の目指す姿」及び2020年度から2022年度までを対象とした中期経営戦略に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆6,259億33百万円（前年度比10.3%減）、連結営業利益は500億76百万円（同5.0%減）となりました。連結経常利益は、持分法による投資損失として219億24百万円の営業外費用を計上したほか、受取配当金が減少したことなどから、253億6百万円（同66.7%減）となりました。また、投資有価証券売却益として115億42百万円、持分変動利益として110億7百万円、固定資産売却益として103億40百万円の特別利益を計上したものの、事業再編損失として311億3百万円の特別損失を計上しました。これに加えて、当社及び一部の国内連結子会社が単体納税制度からグループ通算制度へ移行した影響により税金費用が減少したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、203億30百万円（同54.8%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

当連結会計年度より、報告セグメントの変更等を行っております。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。なお、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(高機能製品)

(単位：億円)

	前期	当期	増減(増減率)
売上高	4,859	5,263	404 (8.3%)
営業利益	147	81	△65 (△44.6%)
経常利益	169	71	△97 (△57.6%)

銅加工品は、為替水準が円安で推移した影響があったことに加えて、欧米地域を中心に売上高が増加したものの、エネルギーコストの増加等により、売上高は前年度を上回り、営業利益は前年度を下回りました。

電子材料は、多結晶シリコン製品において為替水準が円安で推移した影響等により売上高が増加したものの、半導体関連製品の販売減少やエネルギーコストの増加等により、売上高は前年度を上回り、営業利益は前年度を下回りました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、デリバティブ評価益等が減少したことから、減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,326	1,416	90 (6.8%)
営業利益	141	141	△0 (△0.1%)
経常利益	145	145	△0 (△0.0%)

主要製品である超硬製品は、北米地域を中心に販売が増加したものの、原材料費やエネルギーコストが増加したことなどにより、売上高は前年度を上回り、営業利益は前年度並みとなりました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高は増加したものの、営業利益及び経常利益は前年度並みとなりました。

(金属事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	9,971	10,857	885 (8.9%)
営業利益	252	275	22 (8.9%)
経常利益	502	280	△222 (△44.2%)

銅地金は、為替水準が円安に推移した影響があったものの、インドネシア・カパー・スマルティング社や直島製錬所において定期炉修を実施したことなどにより生産量が減少したほか、エネルギーコストの増加等により、売上高は前年度を上回ったものの、営業利益は前年度を下回りました。

金及びその他の金属は、為替水準が円安に推移した影響に加えて、金及びパラジウムの販売量が前年度に比べて増加したことなどから、売上高及び営業利益は前年度を上回りました。

以上により、前年度に比べて事業全体の売上高及び営業利益は増加しました。経常利益は、受取配当金が前年度に比べて減少したことなどから、減少しました。

(環境・エネルギー事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	178	173	△5 (△3.0%)
営業利益	22	26	3 (17.2%)
経常利益	38	45	7 (18.0%)

エネルギー関連は、原子力関連の販売が増加したことなどにより、売上高及び営業利益は前年度を上回りました。

環境リサイクルは、有価物の売却単価が上昇したものの、家電リサイクル等の処理量の減少や販管費の増加等により、売上高は前年度を上回り、営業利益は前年度を下回りました。

以上に加えて、株式会社ダイヤコンサルタントが2021年7月に連結範囲から外れた影響等により、前年度に比べて事業全体の売上高は減少したものの、営業利益は増加しました。経常利益は、営業利益が増加したことに加え、持分法による投資利益が増加したことなどから、増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	4,595	1,642	△2,953 (△64.3%)
営業利益	105	73	△32 (△30.4%)
経常利益又は経常損失(△)	66	△176	△243 (－%)

その他の事業は、セメント事業及びアルミ事業が連結範囲から外れた影響等により、売上高及び営業利益は前年度を下回りました。

以上により、前年度に比べてその他の事業全体の売上高及び営業利益は減少しました。経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、UBE三菱セメント株式会社に関する持分法による投資損失を計上したことなどから、減少しました。

なお、UBE三菱セメント株式会社においては、エネルギーコスト増加の影響や国内の生産体制見直しに伴う特別損失の計上がありました。

③ 次期(2024年3月期)の見通し

今後の世界経済につきましては、欧米各国における金融市場の混乱や物価高、労働市場の逼迫等により成長率の鈍化が懸念されるものの、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。わが国経済につきましては、社会経済活動の正常化が継続するなかで、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体関連の需要の低迷が懸念される一方で、自動車関連の需要の増加が見込まれます。

こうしたなかで、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、企業価値の向上に向けて中期経営戦略2030に基づく諸施策を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、米ドル平均レート135円、ユーロ平均レート145円、銅価格390¢/lbを前提として、売上高は1兆6,700億円、営業利益は500億円、経常利益は580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1兆8,917億円となり、前連結会計年度末比2,332億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,629億円となり、前連結会計年度末比2,063億円減少しました。これは、第1四半期連結会計期間にセメント事業及びその関連事業等を連結の範囲から除外した影響等により、借入金、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上に加え、棚卸資産の減少等により、451億円の収入（前期比382億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の売却等により、439億円の支出（前期比407億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により34億円の収入（前期は50億円の支出）となりました。

以上により、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,410億円（前期末比125億円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	32.7	26.6	26.8	27.5	31.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	19.7	15.2	16.6	13.2	14.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.7	8.6	8.4	93.0	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.9	13.9	17.8	1.2	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に基づき取締役会決議により剰余金の配当等を行うこととしております。また、当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分については、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

2020年度から2022年度までを対象とする中期経営戦略期間中の配当金額については、安定性・継続性を重視し、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュ・フローの水準に基づき、年間配当金額の下限を1株当たり50円とし、その上で、資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うこととしております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、当事業年度の期間収益及び営業キャッシュ・フローの実績等を踏まえ、2023年5月12日開催の取締役会の決議により期末配当を25円とし、中間配当の25円と合わせ、1株当たり50円（前年度は90円）となりました。

また、当社は、中期経営戦略2030（以下「中経2030」）期間中の利益配分は、2023年度から2025年度までのPhase 1においては配当性向30%を目途に利益還元を行い、2026年度から2030年度までのPhase 2においては更なる株主還元の充実を図ることとしています。自己株式取得については、キャッシュ・フローの状況、株価、及びネットD/E レシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討してまいります。

この方針に基づき、次事業年度の配当金につきましては、中経2030の株主還元方針に基づき、1株当たり94円（中間配当47円、期末配当47円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 重大リスクの選定プロセス

当社グループでは、経営上、事業運営上の重大なリスクを、本社管理部門にて毎年度網羅的に洗い出し評価したうえで、最終的には戦略経営会議において社会情勢や経営環境及びグループの経営課題等を踏まえ、対処すべき優先順位付けを行っています。また、事業固有の重大なリスクについても、本社事業部門にて毎年度、洗い出し評価したうえで、事業部門が本社管理部門に対し説明する会議（ビジネスレビュー）を経て決定し、その後進捗状況を確認しています。

2. 当社グループのリスクマネジメント体制及び運用状況

上記の重大リスクに、拠点で事業拠点固有のリスクを洗い出し、評価したものを加え、各拠点で実施計画を策定するうえ、リスクマネジメント活動を行っています。活動状況については半期ごとにモニタリング/レビューし、結果はサステナブル経営推進本部、戦略経営会議、及び取締役会等に報告され、リスクの状況を経営層でモニタリング/レビューしています（図1参照）。

重大リスクをグループ全体のリスク、事業固有のリスク（事業全体の運営に重大な影響を及ぼすリスク）、及び事業拠点固有のリスク（拠点運営に重大な影響を及ぼすリスク）として、各階層が担うべき役割（計画の策定、実行、支援、モニタリング/レビュー）を明確にしています（図2参照）。特に本社の管理部門/事業部門は、事業拠点で確実に対策が実行されるよう、半期ごとに事業拠点とリスクコミュニケーションを図り、実施状況や課題を共有し必要な支援を協議のうえ実施しています（図3参照）。

また、個々の重大リスクのシナリオを策定し、統一化した評価基準に基づく、影響度と発生可能性の定量的/定性的な評価を行い、リスク発現時のイメージを具体化し、共有しています（図4参照）。

新型コロナウイルス感染症の対応については、2020年1月に危機管理担当役員を本部長とする対策本部を本社に設置し、国内外の感染状況に応じたグループとしての対応指針を策定し周知、実行するとともに、事業継続計画の見直し等を実施してきました。



図1：リスクマネジメント体制

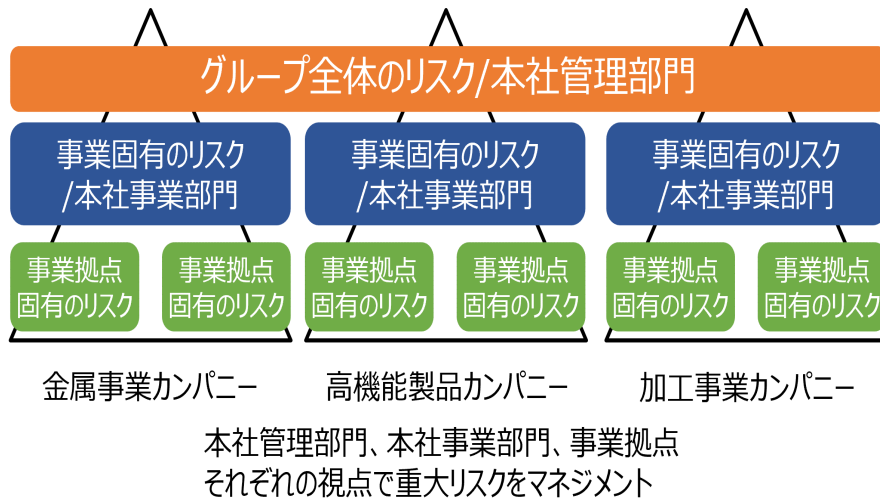


図2：重大リスクの位置づけ

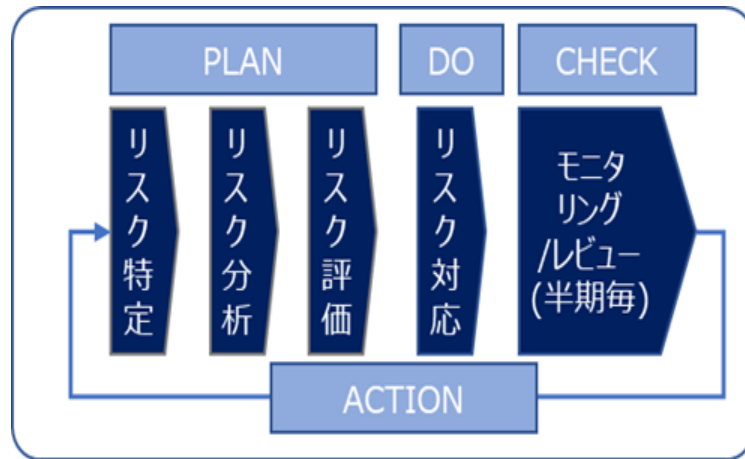


図3：リスクマネジメントサイクル

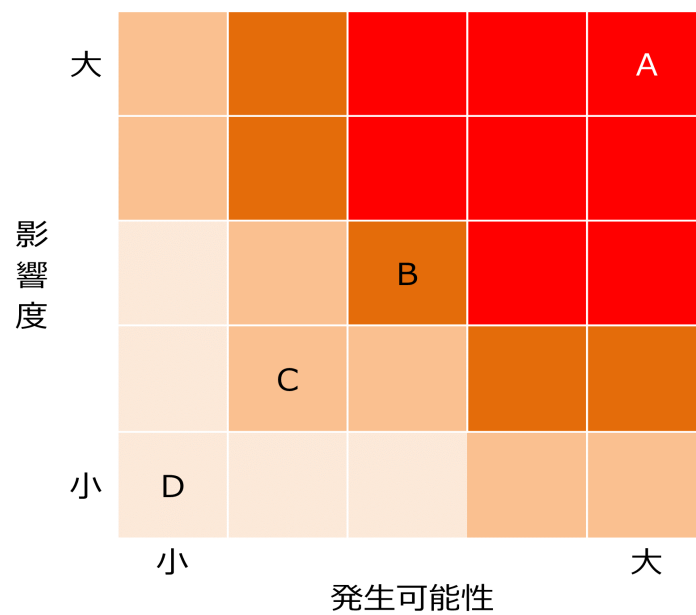


図4：リスクの評価基準

3. 事業等のリスク

経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は2023年5月12日現在において判断したものです。

(1) 地政学、国際情勢、海外経済情勢（発生可能性：高、影響度：大）

当社グループは、海外31の国・地域に生産及び販売拠点等を有し、海外事業は当社グループの事業成長の重要な基盤と位置付けています。

ウクライナ情勢やそれに伴う諸外国によるロシアへの経済制裁やウクライナへの軍事支援、米国・中国をはじめとする二国間関係等により、国際関係は不安定な状況が続き先行きは依然として不透明になっております。当社グループが進出する国、地域等において、政情不安、国家間の紛争や一方的な侵攻、政変等の地政学リスクが顕在化した場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また上記リスクのほか、グローバルな事業展開に関するリスクとして、各国・地域の経済情勢、予期しない政策や規制、取引先の事業戦略や商品展開の変更等が想定され、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、これらのリスクは常に潜在的に存在していると判断しています。

これらのリスクに対しては、従来からのリスク低減回避策やBCP等を更に徹底していくとともに、常に情勢を注視・モニタリングし、事業戦略、海外投資等の見直しを行います。また、現地拠点からの情報共有や各事業間の連携により、これら情勢の変化に適切に対応しています。海外における法的規制等個別のカントリーリスクに関する情報収集とグループ内の共有、周知に努めています。

特に、金属事業においては、銅生産国における国家や地方政府による資源事業への介入、銅精鉱の世界的な需給バランスの変動、銅精鉱の品位低下等、当社グループの管理が及ばない事象による影響を受けるリスクがあります。これらに対しましては、持続可能な原料ポートフォリオの形成の一環として、銅精鉱買鉱先の国・地域の分散、効果的な優良鉱山プロジェクトへの投資を推進しつつ、一方でE-Scrap（各種電子機器類の廃基板）をはじめとするリサイクル原料を積極的に利用することで、原料を安定的に確保してまいります。

(2) 市場動向（発生可能性：中、影響度：大）

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供していますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更等、市場・顧客動向は常に変動し、以下に述べるリスクの発生時期は様々であると想定していますが、常に潜在的に存在していると判断しています。

自動車業界は電動化による内燃機関の減少、CASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）やMaaS（Mobility as a Service）による構造変化が想定され、生活様式や社会の変化によるモビリティに関するニーズが変化することにより、切削工具等の製品の需要減少が生じることが想定されます。このような業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、自動車部品の変化による新たな需要の獲得を目指すとともに、医療など新たな産業を視野に入れた市場開拓を目指し、ソリューションなど新たな価値の提供によりシェアの維持・拡大を目指します。また、電動化が進捗しても需要が継続する足回り部品の製造に使用される切削工具需要への拡販を目指し、新たな加工方法や新素材に対応した切削技術による市場展開等に取り組んでいます。

また、当社グループは、半導体業界向けに電子材料等を供給しており、半導体市況の動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、特徴のある高品質な製品提供による重要顧客との信頼関係強化、高付加価値な製品の開発等によるシェア拡大等を検討しています。

セメントの国内需要は、長期に亘り縮小傾向が続き、現在の国内需要はピーク時の半分以下となっています。社会に不可欠な素材であり中長期的にも一定規模以上の需要が確保される見込みではありますが、需要減少が加速すると、セメント事業継続が困難になる可能性があります。このため、2022年4月1日付でU B E 三菱セメント株式会社への事業承継によって生産・物流・販売機能の合理化効果を創出し、また海外では今後の成長が期待できる地域での事業拡大・新規開拓を目指します。

(3) 原材料・ユーティリティ価格の変動 (発生可能性：高、影響度：大)

1) 原材料価格

非鉄金属原材料、石炭等の調達価格は、国際商品相場、為替相場、及び海上運賃等の変動の影響を受けます。これら原材料価格等の高騰等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。国際商品相場、及び為替相場の大きな変動は過去にも発生し、今後も数年に一度程度の頻度で発生する可能性があると思定しています。

このため、金属事業における銅精鉱に関しては原材料調達ルートの複線化、安定的な調達先の確保や海外鉱山への投資等、加工事業のタングステン原料等の非鉄金属原材料に関しては調達先の拡大、リサイクル原料の使用比率の向上等に取り組む等、原材料価格への影響の最小化に努めます。

2) ユーティリティ価格

原油、石炭、天然ガスの調達コストの大幅な上昇によりエネルギー価格も高騰し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼしております。これら価格の更なる上昇や値上げ等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー価格の上昇リスクが顕在化している現在の状況からも、省エネ設備の導入推進、あるいは自家消費型太陽光発電システムの導入を進めることで購入電力量の削減を図ってまいります。

(4) 調達品 (発生可能性：中、影響度：大)

当社グループの生産活動における資材、部品その他の部材調達に関し、需要の急拡大による供給量の制限や品質不良による調達量不足や原料・熱エネルギー源となる資源の枯渇、ユーティリティ会社の設備故障、重要サプライヤーの被災や倒産等により減産が生じた場合、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。様々な要因により発生するリスクのため発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在し備えるべきリスクと判断しています。

さらに、セメント事業の分野においては、製造工程の省エネに取り組むとともに、現在天然資源の代替として受け入れている廃棄物・副産物の受け入れを拡大し、原料及び資源等の枯渇の防止に努めています。

(5) 気候変動 (発生可能性：高、影響度：大)

気候変動に対する政策及び法規制が強化され炭素価格制度（排出権取引制度や炭素税）が導入、強化された場合など、温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量に応じたコストが発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、脱炭素社会への移行に伴い、当社の従来からの製品市場において縮小が見込まれる分野も存在しており、新たな市場拡大分野への対応が遅れた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。気候変動に関しては、全世界的にカーボンニュートラルの動きが高まっており、我が国においても2050年のカーボンニュートラルへの取り組みが宣言される中、近い将来に想定される規制強化に向けた迅速な対応が必要であると判断しています。

このため、2030年度に向けたGHG削減目標を見直し、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの使用を拡大することにより、当社グループの事業活動により排出されるGHGの削減に取り組んでいます。また、当社グループ製品の市場競争力を向上するため、製造プロセスの改善や環境配慮型製品の開発、CO2回収・有効利用・貯留（CCUS：Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）など環境負荷を低減する技術開発を推進しています。

一方、気候変動に関する政策等の強化により、省エネ・GHG排出削減に貢献する技術や製品・サービスの需要が拡大することが予想され、ビジネス機会が増大すると想定しています。当社グループでは、脱炭素化に貢献する素材・製品・技術の開発、地熱発電等の再生可能エネルギーの開発・利用促進、CO2回収・利用に関する実証試験・技術開発の推進、保有する山林の保全活動等に取り組んでいます。

(6) 自然災害・異常気象 (発生可能性：中、影響度：大)

異常気象や自然災害などのリスクは年々増加しており、国内外において多数の事業拠点を有している当社グループは、最新のハザード情報等を元に各種防災対策等に取り組んでいます。しかし、地震、台風、洪水、ゲリラ豪雨等の、想定した水準をはるかに超えた大規模自然災害によって生産設備等が甚大な被害を受ける可能性があり、生産設備の損壊、工場における操業・製品の出荷への影響等から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近年頻発する自然災害・異常気象に対応するため、当社グループ内の体制の拡充を推進するほか、BCP（事業継続計画）の整備・見直し、複数拠点による製造可能品目の増強、洪水、高潮、高波対応工事等の各種施策を計画的に実施しています。

なお、今後発生が想定される首都直下地震等を含め、自然災害等による危機事態が発生した際に、速やかに従業員の安否や事業拠点の被災状況を把握するために、2019年1月、国内外の全拠点に危機管理システムを導入しました。グループ内で被害情報をリアルタイムに共有することにより、各事業拠点や本社部門が各々の立場での適切かつ迅速な対応を可能にするとともに、本社部門や近隣拠点からも速やかに救援し易い体制を構築しています。

(7) 公害及び環境法令違反の発生 (発生可能性：中、影響度：中)

世界的なサステナブルディベロップメント（持続可能な発展）の実現に向けた動きを背景に、事業活動において環境法令違反を発生させた場合の企業に対する法的及び社会的な制裁等はかつてなく重くなっています。

当社グループの事業は、国内外の各拠点において、環境関連法令に基づき、大気、水質、土壌等の汚染防止に努め、また、気候変動、大気汚染、水質汚染、有害物質、廃棄物リサイクル及び土壌・地下水の汚染などに関する種々の環境関連法令及び規制等を遵守し活動しています。しかし、国内外での環境法令の厳格化が進む中、法令改正・環境基準の変更への対応の遅れ、有害物質含有量の基準厳格化、行政指導の変化、選任・届出・報告等への対応の遅れが生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、適用される法令の改正情報の共有、研修・教育等の徹底のほか、設備強化も含めリスクの回避・低減・移転を全社グループで進める等の施策を推進しています。

(8) 感染症 (発生可能性：中、影響度：中)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大が認められた2020年1月下旬の段階で本社に対策本部を設置し、統一的な対応を実施してきました。具体的には感染症の流行状況に応じたグループ対応方針と予防対策のガイドライン等の策定、従業員の健康状態、国・地域の方針等、事業拠点やサプライチェーンへの影響等に関する情報の収集と経営層との共有、モニタリング等を行ってきました。

国内では、感染症法上の取り扱いは第5類に移行しましたが、今後、新たな変異株やウイルスの出現による感染の拡大により市場環境の回復の遅れや当社グループの生産、物流、営業活動等への支障が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、職場における感染予防・拡大防止策の徹底を継続し当社グループの製品・サービス等の提供を途切れさせることがないよう事業運営するとともに、感染症による事業環境の変化を注視し、適切な対応を継続的に実施することとしております。

(9) 情報セキュリティ (発生可能性：高、影響度：中)

当社グループは、情報セキュリティをリスクマネジメント上の重要課題の一つに位置付けており、特に顧客及び取引先の個人情報については最重要情報資産の一つと認識して、漏えいや滅失、破損のリスク低減に取り組んでいます。重要な情報インフラとネットワークの故障、サイバー攻撃（サイバーテロ）等の不測の事態、また、不正持ち出し、コンピュータシステムの不備や管理不十分、コンピュータウイルスや不正ソフトの関与による個人情報等の漏えいが発生した場合は、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、常に潜在的に存在するリスクと判断しています。

このため、重要な情報インフラとネットワークに関しては、適切な設備投資等を行い、機器の更新や冗長化等を適宜実施しています。更に、セキュリティ対策を効果的に実施していくために、ガバナンス、セキュリティ向上、予兆検知・早期発見、迅速な対処の4領域毎に対策・強化を進めることでリスク低減を図っています。

(10) 人権 (発生可能性：中、影響度：中)

当社グループは、国内外に事業拠点を持ち、原材料や資材を調達するサプライヤーも多数の国や地域に及びます。自らの事業またはサプライチェーンにおいて、人権侵害（強制労働や児童労働、ハラスメント、差別的行為等）が発生した場合、生産や調達への影響に加え、当社グループの社会的信用・レピュテーションの棄損につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。発生時期は明確ではありませんが、常に潜在的に存在し備えるべきリスクと判断しています。

このため、当社グループでは、2021年12月1日「サステナビリティ基本方針」を制定し、人権尊重は事業活動の基盤となるという考えのもと、国際的に宣言されている人権の原則を尊重することを明確にしました。同時に「人権方針」を制定しリスク低減に向けて取り組みを推進しています。また、「三菱マテリアルグループ調達方針」、「三菱マテリアルCSR調達ガイドライン」に基づき、人権に配慮した調達に努めています。

(11) 財務 (発生可能性：中、影響度：大)

1) 有利子負債

2023年3月期において、当社グループの有利子負債は5,335億円（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様）、総資産に対する割合は28.2%となっています。棚卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めていますが、今後の金融情勢の変化により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有利子負債残高及びネットD/Eレシオを適切な水準に維持し、多様な資金調達方法の確保、適時適切な資金調達を実施し、調達コストの低減に努めています。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図るためのキャッシュマネジメントシステムの導入等により、資金効率の向上に努めています。

2) 保有資産の時価の変動

当社グループが保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動等が、その業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、有価証券に関しては、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、固定資産の減損に関しては、遊休地の売却を進めるとともに、事業用資産については、適宜不動産鑑定を取得するなどし、減損の兆候の有無について確認しています。

3) 債務保証

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、2023年3月期において38億円の債務保証を引き受けています。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、関連会社等の経営状態、財政状態を適宜モニタリングし、影響を低減する取り組みを行っています。

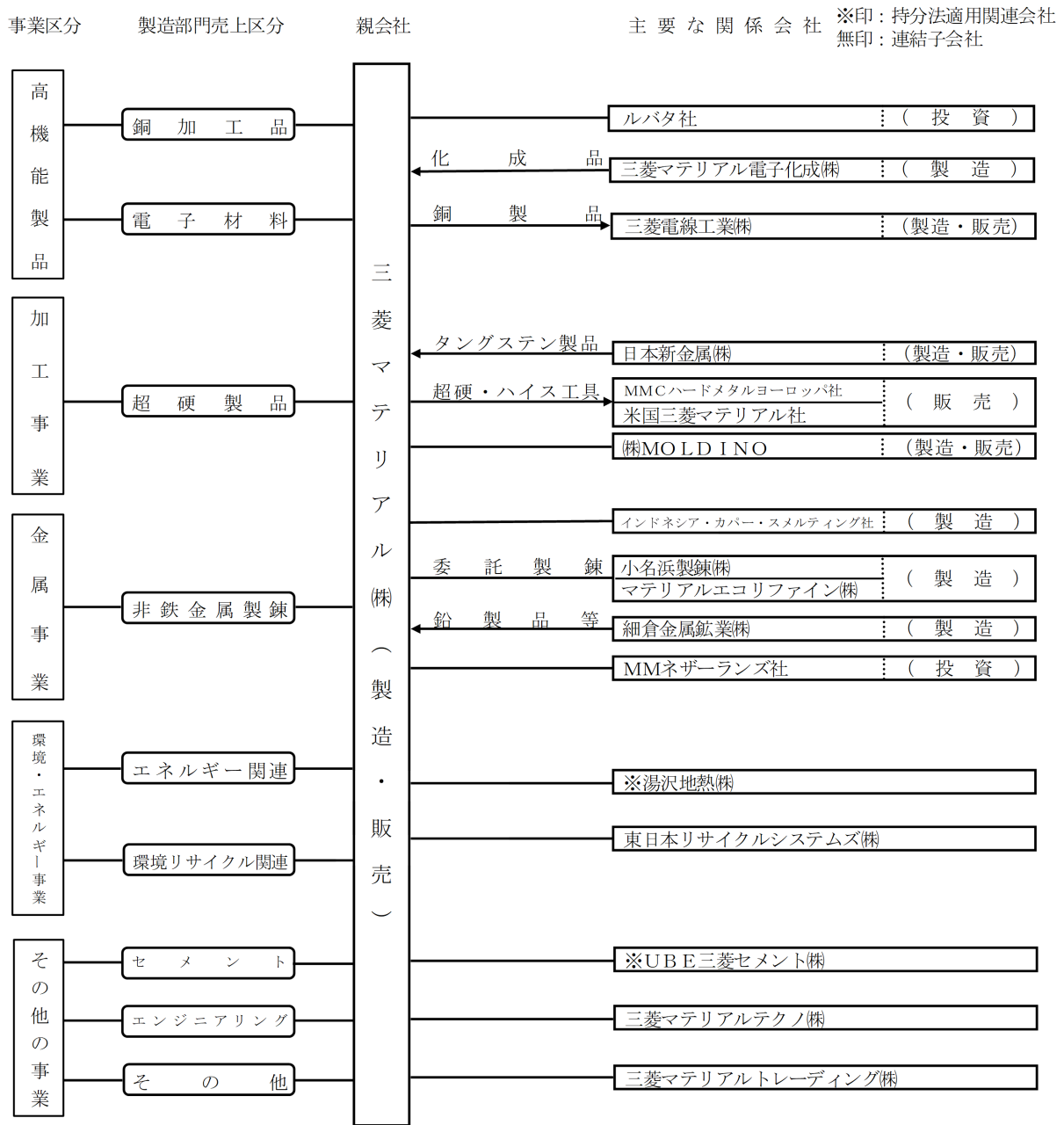
4) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しています。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものです。割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

このため、確定給付型と確定拠出型を組み合わせた退職給付制度の導入や、年金資産の運用において安全性と収益性を考慮した適切な投資配分などを行っています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社112社及び関連会社22社で構成され、銅加工品・電子材料等の製造・販売、超硬製品等の製造・販売、銅・金・銀・パラジウム等の製錬・販売、エネルギー関連・環境リサイクル関連の事業等を主に営んでおります。事業の系統図は次のとおりであります。



(ハ) 財務目標

Phase 1 の最終年度である2025年度では、売上高1兆9,400億円、営業利益700億円、経常利益870億円、ROIC 5.5%、ROE 10.0%、EBITDA 1,500億円、ネットD/Eレシオ 0.7倍、ネット有利子負債/EBITDA倍率 3.5倍を計画しています。

Phase 2 の最終年度である2030年度では、売上高2兆円、営業利益1,300億円、経常利益1,800億円、ROIC 9.0%、ROE 13.6%、EBITDA 2,600億円、ネットD/Eレシオ 0.5倍以下、ネット有利子負債/EBITDA倍率2.0倍以下を目標としています。

(ニ) キャピタルアロケーション

Phase 1 においては、対象期間累計キャッシュイン4,200億円に対して、成長投資2,300億円、維持更新投資1,300億円、配当など600億円のキャッシュアウトを計画しております。Phase 2 においては、対象期間累計キャッシュイン7,900億円に対して、成長投資3,300億円、維持更新投資2,100億円、配当など1,800億円、有利子負債削減700億円のキャッシュアウトを計画しています。

(ホ) 株主還元

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要目的の一つであるという認識のもと、利益配分については、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

中経2030期間中の利益配分については、Phase 1 の2023年度から2025年度の期間において、配当性向30%を目途に利益還元を行います。また、Phase 2 の2026年度から2030年度の期間においても株主還元の充実を図ります。なお、自己株式取得については、キャッシュフローの状況、株価、及びネットD/Eレシオ等の財務規律を踏まえ、引き続き機動的に行うことを検討してまいります。

②企業価値向上に向けた取り組み

(イ) 事業ポートフォリオ経営

Phase 1 ではコスト削減・プロセス最適化などの施策を実施し、ROIC改善による収益性の向上を目指してまいります。Phase 2 では長期の先行投資を要する資源事業も含め全事業でROICと事業別WACCの差となるROICスプレッドがプラスとなり、投下資本を乗じたエコノミックプロフィット(=ROICスプレッド×投下資本、以下「EP」)の最大化を目指してまいります。

事業ポートフォリオ経営の方針は次のとおりです。

- ・ 成長性と収益性の2軸で事業ポートフォリオを管理、経営資源の配分を最適化
- ・ 事業の成長性をEBITDA成長率で評価し、市場の成長率で補完
- ・ 企業価値向上に向け、ROICスプレッドの維持・向上を図りつつ、EPの増加を目指す
- ・ 金属事業カンパニーと環境リサイクル事業の統合（製錬・資源循環）による効率化を図り、企業価値向上を加速

(ロ) 投資配分と利益貢献

2030年度までの成長投資総額5,600億円のうち、鉱山投資やタングステン事業への投資など循環型社会貢献に2,500億円、高機能製品カンパニー及び加工事業カンパニーの競争力強化に2,800億円、地熱発電事業強化など脱炭素社会への貢献に300億円の投資を計画しています。

投資配分の考え方は次のとおりです。

- ・ ミッションへの適合、及び、維持更新と成長投資のバランスを考慮し投資対象を選定
- ・ 事業特性に応じたリターンを評価し、事業間で適正に配分
- ・ 事業毎の財務健全性を保ちつつ、全体のネットD/Eレシオ1倍以下の財務規律を維持

(ハ) コスト競争力強化

中経2030では、コスト競争力強化にも取り組み、総額約240億円（Phase 1：約90億円、Phase 2：約150億円）のコスト削減をいたします。

営業利益に対するコスト削減累計額の比率は、2025年度で約13%、2030年度で約19%を見込んでいます。

③事業戦略

中経2030における事業別の目標及び事業戦略は次のとおりです。

・金属事業カンパニー

目標：非鉄金属の資源循環におけるリーダー

事業戦略	資源事業	<ul style="list-style-type: none"> ●銅鉱床に含まれる希少資源の確保・回収に向けた技術開発の推進 ●継続的な鉱山投資による権益の獲得と銅精鉱の安定確保 ●銅鉱山でのSX-EW※による銅供給量の拡大
	製錬・資源循環事業	<ul style="list-style-type: none"> ●資源循環の推進に向けたネットワーク強化・規模拡大 ●電気銅生産能力の拡大 ●E-Scrap類の処理拡大によるリサイクル率アップ ●レアアース、レアメタルリサイクル事業の創出 ●国内及び海外展開の加速（E-Scrap、家電、自動車リサイクル）

※SX-EW：Solvent extraction and electrowinning 溶媒抽出と電解採取の2段階からなる湿式製錬プロセス

・高機能製品カンパニー

目標：グローバル・ファースト・サプライヤー

事業戦略	銅加工事業	<ul style="list-style-type: none"> ●伸銅品リサイクル率を向上し、スクラップのプラットフォーム基盤を確立 ●海外(Luvata社)：成長市場(xEV、医療、環境)への迅速な参入 ●国内工場をマザー工場と位置づけ、海外に新たな川下工場を検討し、海外顧客への拡販、サービスを強化
	電子材料事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオの継続的な組み換えによる高資本効率経営 ●成長領域の注力製品への戦略投資 ●新規事業創出や事業提携の推進及びそのための人材育成と確保 ●ものづくり力とDXの強化による生産高度化、稼ぐ力の追求 ●カーボンニュートラルに向けた事業、社会的価値（SDGs）の提供

・加工事業カンパニー

目標：グローバルで顧客が認めるタングステン製品のリーディングカンパニー

事業戦略	加工事業	<p>戦略市場で自律した事業展開を目指し、真のグローバル企業へ変革する</p> <p><超硬工具事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ●素材とコーティング技術の強みを活かした高効率製品を世界No. 1品質で安定的に提供 <p><タングステン事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ●超硬工具向けに加え、二次電池向け等に事業規模を拡大 ●環境対応力の強化 <p><ソリューション事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ものづくり現場へのコト売りを事業化
------	------	--

・再生可能エネルギー事業

目標：再エネ電力自給率100%に向けた再エネ発電の拡大

事業戦略	再生可能エネルギー事業	<p>再生可能エネルギー事業を全社的な取り組みとして戦略本社に集約し、長期的な視野で事業の拡大を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地熱事業の拡大に向け、3年に1箇所のパースで新規開発を実施 ●将来的に発電コスト低下が見込まれる風力発電への新規参入 ●新規バイオガスプラントの更なる拠点の展開
------	-------------	--

なお、当社は2023年4月1日付で、従来の環境・エネルギー事業カンパニーが所管する「環境リサイクル事業」を金属事業カンパニーに統合し、「再生可能エネルギー事業」を戦略本社に新設する「再生可能エネルギー事業部」に移管する組織変更を実施いたしました。（これにより、同日付で環境・エネルギー事業カンパニーは廃止となりました。）

④カーボンニュートラル

当社グループの温室効果ガス排出量のうち、事業者自らによる直接排出であるScope 1 及び供給されたエネルギー利用に伴う間接排出であるScope 2 を2030年度に47%以上（2020年度比）削減し、2045年度までにカーボンニュートラル実現を目指します。また、Scope 1 とScope 2 以外の事業者の活動に関連する他社の排出であるScope 3 を2030年度に13%以上（2020年度比）削減します。さらに、2050年度までに当社の再生可能エネルギー由来の電力自給率100%を目指します。

⑤経営基盤強化

次のとおり、グループ共通の課題に対する取り組みを強化するとともに、経営基盤の強化も引き続き行い、企業価値向上を図ってまいります。

ものづくり戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●中経2030に基づく工場ビジョンの策定、及び工場実力評価と課題設定・解決を追求 ●ボトムアップ活動、ものづくり基盤強化、技術開発・改善による「ものづくり力の別格化」
研究開発戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術・新事業創出を通して、持続的な企業価値向上を実現
人事戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の価値最大化と「勝ち」にこだわる組織づくり ●共創と成長を生み出す基盤の構築
DX戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●データとデジタル技術を活用し、ビジネス付加価値向上、オペレーション競争力向上、経営スピード向上の3本柱を推進 ●開始から2年以上が経過する中で、ものづくりの強化と従来テーマの着実な実行を行うべく、テーマ再編成、体制強化等を行い、「MMDX2.0」として新たなフェーズへ
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●MMCグループIT WAYを実現するため、データ活用・働き方・セキュリティの観点から事業を支えるITモダナイゼーションの推進 ●100億円規模の投資を行い、2030年度におけるITコストは売上高比率1.0%以下

<事業別課題>

●金属事業

主要製品である銅地金は、中長期的には需要の増加が見込まれ、短期的にも中国経済の回復が需要を牽引することが見込まれます。また、主要原料である銅精鉱の調達は、大規模新規鉱山における生産開始が予定されている一方、製錬能力の拡大は限定的であることから、需給バランスは緩和することが見込まれます。他方で、E-Scrap市場の競争激化やエネルギーコストの高騰等への対応が急務となっております。

このような状況のもと、資源事業では、権益を保有する鉱山において、着実にプロジェクトを遂行するほか、継続的な鉱山投資による権益の獲得と銅精鉱の安定確保のため、中規模銅鉱山への新規参画に向けた検討を進めてまいります。また、銅鉱山におけるSX-EW（湿式製錬）への参画による電気銅の供給能力拡大や、銅鉱床に含まれる希少資源の確保・回収に向けた技術開発を推進してまいります。

製錬・資源循環事業では、当社独自の三菱プロセスの環境的優位性を最大限に活かしつつ、有価金属の回収技術を一層発展させ、廃棄された製品を分解・分離して、銅製錬プロセスへ投入可能な原料を取り出し、有価金属を抽出するリサイクルプロセスの効率的な運営に取り組んでまいります。E-Scrap類の処理能力拡大に向け、小名浜製錬所への前処理設備の導入や直島製錬所の銅精鉱処理能力の増強を図るとともに、Exurban社への出資を通じた米国におけるE-Scrapビジネスの拡大や廃自動車等からのLIBリサイクルの事業化を推進してまいります。

●高機能製品

高機能製品の市場環境は、自動車関連需要についてはEV化による高電圧化、大電流化及び車載関連製品の高度化により、半導体関連需要についてはEV化やIoT化の進展等により、それぞれ中長期的な成長が期待されます。しかしながら、足許では、自動車関連では半導体や各種部材等の調達不安があるほか、半導体関連では市況に減速感がみられるなど、主要顧客やサプライヤーの生産活動の動向等が懸念されることから、経済情勢や市場環境を注視してまいります。

このような状況のもと、銅加工品は、次世代自動車、半導体などの成長市場を中心に高性能な製品を提供してまいりましたが、更なる需要の増加に応えるべく、生産能力を現行から約3割増強させる総額約300億円の設備投資を着実に進めております。さらに、マーケティングや研究開発、販売体制の強化を進め、開発・製造・販売が一体となって高付加価値製品を提供することにより、収益力を強化してまいります。

電子材料は、半導体、次世代自動車などの成長市場向けの注力製品に対して、M&Aを含む積極的な投資を行い、新事業の創出や既存事業の拡大を進めてまいります。2023年度より、新たに事業部横断の開発組織を設置し、新事業・新製品の開発を加速させるとともに既存事業間のシナジー強化を目指してまいります。さらに、事業ポートフォリオの継続的な組み替えにより高資本効率経営に取り組んでまいります。これらにより、持続的に成長する高収益事業体となることを目指してまいります。

●加工事業

超硬製品の市場環境は、中長期的には安定成長が見込まれ、また、短期的には、航空宇宙産業等の需要が牽引し、緩やかな回復基調となることが見込まれます。しかしながら、足許では、新型コロナウイルス感染症の流行やウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱、エネルギーや原材料価格の高騰等の影響が残るほか、国内を中心とした自動車の生産回復の遅れによる需要後退等のリスクも懸念されることから、経済情勢や市場環境の動向を注視してまいります。

このような状況のもと、超硬工具事業では、海外販売強化による売上拡大、スマートファクトリー化によるコストダウン及びDX活用による販管費削減等により、収益改善を進めてまいります。タングステン事業では、超硬工具向けに加え、マサン・ハイテック・マテリアルズ社との協業による二次電池市場へのタングステン供給とリサイクル基盤を構築し、事業規模拡大を行います。ソリューション事業では、ものづくり現場へのコト売りの事業化を目指し、M&Aやテクニカルセンターの活用のほか、事業会社の設立も視野に検討を深めてまいります。そのために、まずはデジタル技術による切削加工ソリューション提供の拡充を進めてまいります。

●再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業の事業環境は、中長期的な社会課題として、都市型廃棄物の効率的処理やエネルギー資源の効率的な活用、温室効果ガスの排出削減要請といった環境問題への対応を強化することが強く求められております。

このような状況のもと、昨年12月に運転を開始した小又川新水力発電所の効率最大化に取り組むほか、進行中の安比地熱発電所（2024年4月に運転開始予定）の建設をスケジュールどおりに進めてまいります。また、食品廃棄物のバイオガス化事業においては、集荷量の確保及び安定操業に注力するとともに、新規拠点の展開に向けた検討を進めてまいります。また、人材育成にも注力するほか、事業拡大に向けて、新規の地熱地域及び風力発電事業の調査を行うとともに、海外展開についても検討を深めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	159,221	142,126
受取手形	30,302	30,301
売掛金	219,543	158,197
商品及び製品	133,600	120,135
仕掛品	159,508	127,368
原材料及び貯蔵品	161,487	130,171
貸付け金地金	195,379	234,896
保管金地金	82,004	97,103
その他	100,275	76,317
貸倒引当金	△2,390	△578
流動資産合計	1,238,932	1,116,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,092	121,664
機械装置及び運搬具（純額）	224,798	148,099
土地（純額）	194,039	87,904
建設仮勘定	40,020	37,671
その他（純額）	22,248	30,874
有形固定資産合計	629,199	426,214
無形固定資産		
のれん	29,371	9,224
その他	19,184	19,545
無形固定資産合計	48,556	28,769
投資その他の資産		
投資有価証券	165,232	256,544
退職給付に係る資産	8,097	7,761
繰延税金資産	12,618	25,415
その他	26,862	36,351
貸倒引当金	△4,468	△5,302
投資その他の資産合計	208,343	320,770
固定資産合計	886,099	775,754
資産合計	2,125,032	1,891,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,534	85,211
短期借入金	171,304	146,972
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000
未払法人税等	12,523	4,638
賞与引当金	11,831	11,193
棚卸資産処分損失引当金	1,024	1,348
製品補償引当金	58	58
預り金地金	392,364	439,204
その他	139,052	104,734
流動負債合計	926,693	818,361
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	327,405	291,589
繰延税金負債	31,163	4,381
再評価に係る繰延税金負債	20,093	7,577
関係会社事業損失引当金	882	73
環境対策引当金	18,762	14,388
役員退職慰労引当金	811	571
株式給付引当金	443	458
退職給付に係る負債	35,228	24,350
その他	37,795	31,168
固定負債合計	542,586	444,558
負債合計	1,469,280	1,262,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	79,407	81,917
利益剰余金	328,864	338,867
自己株式	△2,892	△2,897
株主資本合計	524,837	537,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,110	4,193
繰延ヘッジ損益	△5,328	1,631
土地再評価差額金	26,369	16,702
為替換算調整勘定	18,832	33,786
退職給付に係る調整累計額	△6,003	△335
その他の包括利益累計額合計	59,979	55,978
非支配株主持分	70,935	35,550
純資産合計	655,752	628,875
負債純資産合計	2,125,032	1,891,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,811,759	1,625,933
売上原価	1,602,958	1,449,162
売上総利益	208,801	176,771
販売費及び一般管理費	156,092	126,695
営業利益	52,708	50,076
営業外収益		
受取利息	564	1,676
受取配当金	25,312	9,274
固定資産賃貸料	4,947	4,210
持分法による投資利益	5,078	—
その他	7,057	3,110
営業外収益合計	42,960	18,270
営業外費用		
支払利息	5,498	6,014
持分法による投資損失	—	21,924
鉱山残務整理費用	4,051	4,492
固定資産賃貸費用	3,156	2,879
固定資産除却損	2,670	1,820
その他	4,211	5,910
営業外費用合計	19,588	43,041
経常利益	76,080	25,306
特別利益		
投資有価証券売却益	34,671	11,542
持分変動利益	—	11,007
固定資産売却益	609	10,340
その他	3,329	621
特別利益合計	38,609	33,511
特別損失		
事業再編損失	25,116	31,103
投資有価証券売却損	5,223	4,166
減損損失	3,886	2,522
その他	3,848	6,253
特別損失合計	38,074	44,046
税金等調整前当期純利益	76,616	14,771
法人税、住民税及び事業税	22,151	10,160
法人税等調整額	1,850	△20,965
法人税等合計	24,001	△10,805
当期純利益	52,614	25,576
非支配株主に帰属する当期純利益	7,599	5,245
親会社株主に帰属する当期純利益	45,015	20,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	52,614	25,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,872	△16,755
繰延ヘッジ損益	△1,000	2,657
為替換算調整勘定	27,558	13,290
退職給付に係る調整額	848	4,090
持分法適用会社に対する持分相当額	70	13,550
その他の包括利益合計	10,603	16,833
包括利益	63,218	42,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,666	34,765
非支配株主に係る包括利益	13,551	7,644

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	79,439	294,814	△2,868	490,843
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	79,439	294,775	△2,868	490,804
当期変動額					
剰余金の配当			△11,783		△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益			45,015		45,015
土地再評価差額金の取崩			75		75
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			855		855
連結子会社減少に伴う減少額			△73		△73
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1		4	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31	34,089	△24	34,032
当期末残高	119,457	79,407	328,864	△2,892	524,837

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,394
会計方針の変更による累積的影響額								△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,940	△1,119	27,097	△8,057	△6,470	54,390	69,161	614,356
当期変動額								
剰余金の配当								△11,783
親会社株主に帰属する当期純利益								45,015
土地再評価差額金の取崩								75
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								855
連結子会社減少に伴う減少額								△73
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,829	△4,209	△727	26,890	467	5,589	1,773	7,363
当期変動額合計	△16,829	△4,209	△727	26,890	467	5,589	1,773	41,396
当期末残高	26,110	△5,328	26,369	18,832	△6,003	59,979	70,935	655,752

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	79,407	328,864	△2,892	524,837
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	79,407	328,864	△2,892	524,837
当期変動額					
剰余金の配当			△9,818		△9,818
親会社株主に帰属する当期純利益			20,330		20,330
土地再評価差額金の取崩			△508		△508
連結子会社の決算期変更に伴う増加額					—
連結子会社減少に伴う減少額					—
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		△0		99	99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,510			2,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,509	10,003	△5	12,507
当期末残高	119,457	81,917	338,867	△2,897	537,345

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,110	△5,328	26,369	18,832	△6,003	59,979	70,935	655,752
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,110	△5,328	26,369	18,832	△6,003	59,979	70,935	655,752
当期変動額								
剰余金の配当								△9,818
親会社株主に帰属する当期純利益								20,330
土地再評価差額金の取崩								△508
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								—
連結子会社減少に伴う減少額								—
自己株式の取得								△112
自己株式の処分								99
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,917	6,960	△9,667	14,954	5,668	△4,000	△35,384	△39,385
当期変動額合計	△21,917	6,960	△9,667	14,954	5,668	△4,000	△35,384	△26,877
当期末残高	4,193	1,631	16,702	33,786	△335	55,978	35,550	628,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,616	14,771
減価償却費	63,536	44,402
のれん償却額	4,553	1,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△666	193
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,643	△809
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△520	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△7,792	△4,374
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△322	△1,351
受取利息及び受取配当金	△25,876	△10,950
支払利息	5,498	6,014
持分法による投資損益 (△は益)	△5,078	21,924
持分変動利益	—	△11,007
固定資産売却益	△609	△10,340
固定資産除却損	2,670	1,820
減損損失	3,886	2,522
事業再編損失	25,116	31,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,448	△7,375
投資有価証券評価損益 (△は益)	369	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,276	6,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△93,557	49,996
金地金売却による収入	106,506	99,989
金地金購入による支出	△106,432	△99,903
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,691	6,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,905	△64,812
未払費用の増減額 (△は減少)	4,921	△4,832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,020	△12,482
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,606	89
その他	14,085	△3,516
小計	166	55,242
利息及び配当金の受取額	28,723	14,753
利息の支払額	△5,648	△5,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,350	△18,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,889	45,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,461	△70,730
有形固定資産の売却による収入	2,574	13,123
無形固定資産の取得による支出	△6,701	△5,982
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,761	△755
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	58,935	33,048
子会社株式の取得による支出	△807	△792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△9,936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,838	202
貸付けによる支出	△5,322	△14,193
貸付金の回収による収入	14,600	10,613
その他	894	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,210	△43,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,628	9,460
長期借入れによる収入	79,451	56,403
長期借入金の返済による支出	△69,423	△29,606
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△28	△112
配当金の支払額	△11,783	△9,818
非支配株主への配当金の支払額	△6,355	△2,770
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	740
その他	△2,286	△2,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,055	3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,471	5,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,094	10,463
現金及び現金同等物の期首残高	147,533	153,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618	—
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23,025
現金及び現金同等物の期末残高	153,640	141,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

①主要な連結子会社の名称

ルバタ社、三菱電線工業(株)、(株)MOLDINO、小名浜製錬(株)、インドネシア・カパー・スメルティング社、三菱マテリアルテクノ(株)、三菱マテリアルトレーディング(株)

②連結範囲の異動

当連結会計年度より、連結子会社である三菱電線工業(株)が新設分割により設立したMF オプテックス(株)を連結の範囲に含めております。

MCCデベロップメント社他23社はセメント事業及びその関連事業等(対象事業に従事する子会社等の株式を含む)についてUBE三菱セメント(株)を承継会社とする吸収分割を行ったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、(株)三宝フォージンはMMカップパープロダクツ(株)(旧菱星尼崎電線(株))を存続会社とする吸収合併を行ったため、(株)マテリアルファイナンスは当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、米国三菱ポリシリコン社は分割承継会社である高純度シリコン(株)の持分の全部を売却したため、ダイヤソルト(株)他1社は持分の全部を売却したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

安比地熱(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

①主要な会社名

マントベルデ社、湯沢地熱(株)、エルエムサンパワー(株)、グリーンサイクル(株)、UBE三菱セメント(株)

②持分法適用の範囲の異動

当連結会計年度より、(株)ピーエス三菱他1社はセメント事業及び関連事業等(対象事業に従事する子会社等の株式を含む)についてUBE三菱セメント(株)を承継会社とする吸収分割を行ったため、宇部三菱セメント(株)はUBE三菱セメント(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

また、日本アエロジル(株)は分割承継会社である高純度シリコン(株)の持分の全部を売却したため、津田電線(株)は持分の全部を売却したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社及び関連会社

小名浜吉野石膏(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は2社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MMカップー社、三菱マテリアルチリ社

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他の棚卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 使用権資産

資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い期間に基づき、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) 棚卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、棚卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

当社グループの製品において、今後発生が見込まれる顧客への補償費用等について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(ヘ) 環境対策引当金

当社グループが管理する休廃止鉱山等において、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、並びに近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するための工事費用の見込額を計上しております。また、廃棄物処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の内退により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(チ) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 製品の販売

当社グループでは、銅加工品・電子材料・超硬製品等の製造・販売、銅・金・銀・パラジウム等の製錬・販売、環境リサイクル関連の事業等を行っております。これらの取引については、主に顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

(ロ) 工事契約及び役務の提供

当社グループでは、エネルギー関連、エンジニアリング関連などの事業における工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定については、主に発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができることと判断し、各報告期間の期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(重要な会計上の見積り)

(ルバタ社で計上されているのれんの減損損失の認識の要否)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、ルバタ・ポリ社を中核とするルバタ Special Products事業（以下、「ルバタグループ」という。）の持分を取得した際に生じたのれんを6,732百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ルバタ社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え、毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、回収可能価額は使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定されます。

ルバタ社はのれんの減損に用いる回収可能価額として使用価値を用いております。当該使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、ルバタグループの中期経営計画を基礎として見積っており、同グループの製品が対象とする自動車及びMRI等の市場の今後の成長率、拡販施策によるマーケットシェアの拡大見込並びに顧客との商談の状況を踏まえた販売価格を主要な仮定としております。当連結会計年度において、半導体不足による自動車業界の減産や物流費の高騰等の影響で将来の見通しの不確実性が高まっており、これらに係る経営者による判断が使用価値の測定に重要な影響を及ぼします。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

減損テストの結果、ルバタグループの取得から生じたのれんを含む資金生成単位グループの使用価値が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識は不要と判断していますが、経済情勢等の著しい変動により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(UBE三菱セメント株式会社の固定資産の減損損失の認識の要否)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、UBE三菱セメント株式会社（以下、「UBE三菱セメント社」という。）及びその関係会社に対する投資を160,685百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候があり、減損損失の認識が必要と判定され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額の差額は減損損失として認識されます。連結損益計算書においては、認識された損失のうち持分相当額が持分法による投資損失として計上されます。

減損損失の認識の要否の判定に用いた将来キャッシュ・フローは、経営者が作成したUBE三菱セメント社の中期経営戦略を基礎として見積もられますが、当該見積りにあたっては、将来の売上高の予測におけるセメントの国内需要や販売単価、セメント製造に使用する石炭の品種構成及び価格の見通しを主要な仮定として用いており、その予測は不確実性があるため、経営者による判断が当該見積りに重要な影響を及ぼします。

減損テストの結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの固定資産の帳簿価額を上回っていることから減損損失の認識は不要と判断していますが、経済情勢等の著しい変動により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産を25,415百万円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の国内連結子会社（以下、「通算グループ」という。）は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。繰延税金資産の額について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、会計処理を行っております。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されているとおり、繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識されます。

通算グループの将来の課税所得の発生額の見積りは、経営者が作成した予算及び中期経営戦略を基礎として行われます。当該見積りは、特に当社における自動車業界や半導体業界等の需要増加に伴う高機能製品や加工事業における販売数量の増加や、将来の非鉄金属価格の予測に関する仮定に左右されることから不確実性を伴い、これに関する経営者の判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼします。

見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、将来課税所得の見積り額が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社は、執行役（国内非居住者を除く。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。本制度は、執行役の役位により当社株式及び当社株式の換価処分金額相当額の金銭を執行役に交付及び給付する制度であります。

2. BIP信託に残存する当社株式

BIP信託に残存する当社株式を、BIP信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末684百万円、274千株、当連結会計年度末587百万円、235千株であります。

(持分法による投資損失)

当社の持分法適用関連会社であるUBE三菱セメント株式会社は、2022年9月26日の取締役会で、事業構造改革の一環として、2023年3月末を目途に、同社青森工場の操業停止及び同社伊佐セメント工場の生産縮小（1号キルンの停止）による生産体制の見直し（以下、「本施策」という。）について決議し、2023年3月末に本施策を実施いたしました。

当連結会計年度において、本施策により発生が見込まれる損失のうち、8,376百万円を持分法による投資損失として、営業外費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	1,196,222百万円	763,678百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
湯沢地熱株式会社	1,563百万円	湯沢地熱株式会社	1,366百万円	
従業員	1,874	従業員	1,281	
その他(9社)	1,419	その他(2社)	1,205	
計	4,857	計	3,853	

3 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、前連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期及び2018年12月期の4期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

前連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額19百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額2,363百万円)であります。

また、PTS社は、2022年6月9日付で、インドネシア国税当局より、同社の2017年12月期を対象として、4百万米ドル(同円換算額580百万円)の更正通知を受け取りました。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、「PTS社」という。)は、当連結会計年度末日において、インドネシア国税当局より、同社の2012年12月期、2014年12月期、2016年12月期、2017年12月期及び2018年12月期の5期を対象として更正通知を受けております。

インドネシア国税当局は、従前よりPTS社の一部のエージェントフィー等を一方的に否認しており、当社及びPTS社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、PTS社はインドネシア国税当局に対する異議申立、税務裁判等を通じて当社及びPTS社の正当性を主張しております。

当連結会計年度末日において、PTS社が内容を争っている追徴額は、総額23百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額3,123百万円)であります。

なお、異議申立や税務裁判の結果により、一部、課徴金が課される場合があります。

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	102百万円	1,425百万円
債権流動化による遡及義務	1,917	895

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	37,553百万円	11百万円
売掛金	7,497	—
商品及び製品	13,534	—
仕掛品	40,084	—
原材料及び貯蔵品	25,014	—
有形固定資産(注1)	3,770	3,419
投資有価証券	6,604	6,859
計	134,058	10,290

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	19,356百万円	70百万円
長期借入金(注1)	6,294	840
(内1年内返済予定)	50	20)
その他債務	3	—
計	25,655	910

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物(純額)	959百万円	969百万円
土地(純額)	2,426	2,426
計	3,386	3,396

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	790百万円	840百万円
(内1年内返済予定)	50	20)
計	790	840

6 土地再評価差額金

前連結会計年度(2022年3月31日)

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日

四日市工場 2000年3月31日

上記以外 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

△30,672百万円

再評価後の帳簿価額との差額

当連結会計年度(2023年3月31日)

当社は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

- ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と

△8,545百万円

再評価後の帳簿価額との差額

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
△4,584百万円	6,732百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
115百万円	△7百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
運賃諸掛	32,283百万円	24,336百万円
減価償却費	5,498	5,777
退職給付費用	3,123	2,098
役員退職慰労引当金繰入額	502	246
賞与引当金繰入額	10,024	9,246
給与手当	34,476	29,543
業務委託費	15,732	11,044
賃借料	5,909	5,320
研究開発費	11,604	9,676

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
高機能製品用資産	兵庫県尼崎市 ほか	建物、構築物及び機械装置等	1,104
加工事業用資産	東京都千代田区	ソフトウェア仮勘定	583
環境・エネルギー事業用資産	秋田県北秋田市	構築物及び機械装置等	471
その他の事業用資産	タイ バンコク	建物等	9
共用資産	東京都千代田区	ソフトウェア仮勘定	348
遊休資産	新潟県南魚沼市 ほか	土地	5
合計			2,522

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産のうち、製品の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループ及び対象資産の市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事業用資産及び遊休資産等の帳簿価額の減少額を減損損失(2,522百万円)として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物854百万円、構築物307百万円、機械装置285百万円、土地5百万円、ソフトウェア仮勘定931百万円、その他137百万円

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしております。正味売却価額については、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

5 事業再編損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業再編損失25,116百万円は、2022年3月31日にアルミ事業を営む当社の連結子会社であったユニバーサル製缶株式会社の当社が保有する全ての株式及び三菱アルミニウム株式会社のアルミ圧延・押出事業を米国を本拠とする Apollo Global Management, Inc. の関連会社が管理するファンドが保有する昭和アルミニウム缶株式会社へ譲渡したことに伴う関係会社株式売却損や事業譲渡損等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

事業再編損失31,103百万円は、2023年3月31日に当社の多結晶シリコン事業(当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。)を当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社(以下、「高純度シリコン社」という。)に吸収分割で承継させたうえ、高純度シリコン社の全株式を株式会社SUMCOに譲渡したことに伴う関係会社株式売却損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,720百万円	△12,770百万円
組替調整額	△28,824	△11,388
税効果調整前	△24,104	△24,159
税効果額	7,231	7,403
その他有価証券評価差額金	△16,872	△16,755
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18,760	△10,630
組替調整額	△20,006	14,489
税効果調整前	△1,246	3,858
税効果額	245	△1,200
繰延ヘッジ損益	△1,000	2,657
為替換算調整勘定：		
当期発生額	27,558	13,290
組替調整額	—	—
税効果調整前	27,558	13,290
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	27,558	13,290
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△618	△659
組替調整額	1,515	1,220
税効果調整前	897	560
税効果額	△48	3,530
退職給付に係る調整額	848	4,090
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	986	12,282
組替調整額	△916	1,268
持分法適用会社に対する持分相当額	70	13,550
その他の包括利益合計	10,603	16,833

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2, 3	848,433	51,605	42,182	857,856
合計	848,433	51,605	42,182	857,856

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が235,432株含まれております。

2. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 51,605株

3. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 591株

役員報酬BIP信託による減少 39,268株

持分法適用関連会社に対する持分変動による減少 2,323株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	6,545	50.0	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,272	25.0	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1. 2022年5月13日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 2022年5月13日開催の取締役会決議による1株当たり配当額50円には、特別配当15円が含まれております。

3. 2022年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,271	利益剰余金	25.0	2023年3月31日	2023年6月9日

(注) 1. 2023年5月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	159,221百万円	142,126百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,444	△995
拘束性預金	△135	△51
現金及び現金同等物	153,640	141,079

※2 当連結会計年度に株式の売却により子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

当社は、当社の多結晶シリコン事業（当社の連結子会社である米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社である日本アエロジル株式会社の株式を含む。）を、当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社に吸収分割で承継させ、高純度シリコン株式会社の全株式を株式会社SUMCOに売却いたしました。売却に伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	31,725百万円
固定資産	5,428
流動負債	△3,096
固定負債	△89
為替換算調整勘定	△3,900
その他	1,035
事業再編損失	△31,103
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	△9,672
付随費用	△264
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,936

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」、「環境・エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| ① 高機能製品 | 銅加工品、電子材料 |
| ② 加工事業 | 超硬製品 |
| ③ 金属事業 | 非鉄金属製錬（銅、金、銀、パラジウム、硫酸等） |
| ④ 環境・エネルギー事業 | エネルギー、環境リサイクル |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月1日に実施したセメント事業及びその関連事業等の統合に伴い、経営資源の配分の決定等の実態を踏まえて、従来報告セグメントとしていた「セメント事業」を「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	469,117	128,162	774,847	17,028	422,603	1,811,759	—	1,811,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,822	4,448	222,324	842	36,945	281,383	△281,383	—
計	485,939	132,611	997,171	17,871	459,549	2,093,142	△281,383	1,811,759
セグメント利益	16,931	14,522	50,230	3,894	6,631	92,210	△16,129	76,080
セグメント資産	420,365	216,602	882,293	43,068	484,828	2,047,159	77,873	2,125,032
セグメント負債	350,099	172,636	682,301	40,521	239,891	1,485,449	△16,169	1,469,280
その他の項目								
減価償却費	10,869	11,083	14,381	1,633	22,353	60,320	3,215	63,536
のれんの償却	435	1,202	—	—	2,915	4,553	—	4,553
受取利息	156	103	320	25	270	877	△312	564
支払利息	1,773	1,254	1,430	173	1,500	6,130	△632	5,498
持分法による投資利益又は損失(△)	1,795	—	4,768	1,968	△3,442	5,090	△11	5,078
持分法適用会社への投資額	5,504	—	38,225	12,059	22,404	78,194	△89	78,104
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,648	9,180	15,322	3,795	25,370	74,316	7,133	81,450

- (注) 1. その他の事業には、セメント関連、アルミ関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△16,129百万円には、セグメント間取引消去△935百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額77,873百万円には、セグメント間取引消去△61,110百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産138,983百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額△16,169百万円には、セグメント間取引消去△60,922百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債44,752百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,133百万円は、主にDX推進本部、中央研究所(現イノベーションセンター)の設備投資額であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
7. 環境・エネルギー事業は、2021年7月に株式の売却により株式会社ダイヤコンサルタントを連結子会社から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については連結除外日までの実績を含めております。
8. その他の事業に含まれるアルミ関連については、2022年3月31日付で、株式の譲渡により、ユニバーサル製缶株式会社他1社を連結子会社から除外し、事業承継により、三菱アルミニウム株式会社のアルミ圧延・押出事業及び株式会社エムエーパッケージング他5社を連結子会社から除外し、ムアンマックスタイランド社を持分法適用関連会社から除外しております。アルミ関連に係る売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、持分法による投資損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については連結除外日までの実績を含めております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	506,958	136,812	851,325	16,482	114,355	1,625,933	—	1,625,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,404	4,812	234,413	851	49,849	309,330	△309,330	—
計	526,363	141,624	1,085,738	17,333	164,204	1,935,264	△309,330	1,625,933
セグメント利益又は損失(△)	7,177	14,520	28,018	4,597	△17,673	36,639	△11,333	25,306
セグメント資産	405,767	222,760	910,748	49,888	265,586	1,854,750	37,044	1,891,795
セグメント負債	297,347	119,470	706,120	33,424	117,709	1,274,072	△11,152	1,262,919
その他の項目								
減価償却費	11,134	10,988	15,201	1,712	1,520	40,557	3,845	44,402
のれんの償却	466	1,209	—	—	4	1,680	—	1,680
受取利息	305	175	1,385	30	185	2,082	△406	1,676
支払利息	1,995	893	2,322	176	686	6,074	△59	6,014
持分法による投資利益又は損失(△)	1,297	—	△1,231	2,166	△24,205	△21,973	49	△21,924
持分法適用会社への投資額	3,299	—	45,682	13,274	161,373	223,629	△687	222,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,313	11,934	29,420	5,893	1,853	75,415	5,690	81,106

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,333百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
- セグメント資産の調整額37,044百万円には、セグメント間取引消去△101,544百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産138,589百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
- セグメント負債の調整額△11,152百万円には、セグメント間取引消去△101,769百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債90,617百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,690百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2023年3月31日付で、高機能製品に含まれる多結晶シリコン事業(当社の連結子会社であった米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社であった日本アエロジル株式会社の株式を含む。)を当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社に吸収分割で承継させうえ、同社の全株式を譲渡しております。多結晶シリコン事業に係る売上高、セグメント損失、その他の項目(減価償却費、受取利息、支払利息、持分法による投資利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については譲渡時点までの実績を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
911,829	166,485	72,709	634,325	26,409	1,811,759

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
466,405	95,953	15,660	49,217	1,962	629,199

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
682,465	85,344	66,792	773,195	18,135	1,625,933

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
328,370	15,002	18,244	64,172	424	426,214

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	291,264	金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
減損損失	2,600	171	19	—	487	3,278	608	3,886

(注) 減損損失の調整額608百万円は、主に共用資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
減損損失	1,104	583	—	471	9	2,168	353	2,522

(注) 減損損失の調整額353百万円は、主に共用資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
当期償却額	435	1,202	—	—	2,915	4,553	—	4,553
当期末残高	6,874	3,621	—	—	18,876	29,371	—	29,371

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
当期償却額	466	1,209	—	—	4	1,680	—	1,680
当期末残高	6,732	2,481	—	—	10	9,224	—	9,224

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業	計	全社・消去	合計
	高機能製品	加工事業	金属事業	環境・エネルギー事業				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	2,221	—	—	—	—	2,221	—	2,221

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,476.52円	4,541.96円
1株当たり当期純利益	344.56円	155.60円

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度848千株、当連結会計年度857千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度274千株、当連結会計年度235千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,015	20,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,015	20,330
期中平均株式数(千株)	130,646	130,659

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度843千株、当連結会計年度827千株であり、このうち役員報酬BIP信託が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度274千株、当連結会計年度244千株であります。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、2023年度から2030年度までを対象とする「中期経営戦略2030」を決議いたしました。

当社グループは、新たに「人と社会と地球のために、循環をデザインし、持続可能な社会を実現する」ことを私たちの目指す姿とし、自社の強みをもとに金属資源の循環を強化し、対象範囲、展開地域、規模の拡大によりバリューチェーン全体での成長実現に取り組んでまいります。当該中期経営戦略を踏まえ、2023年4月1日付で、資源循環事業及び再生可能エネルギー事業強化のため、組織再編を実施いたしました。

これに伴い、報告セグメントの区分を従来の「高機能製品」、「加工事業」、「金属事業」及び「環境・エネルギー事業」から、「金属事業」、「高機能製品」、「加工事業」及び「再生可能エネルギー事業」に変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	金属事業	高機能製品	加工事業	再生可能エネルギー事業	その他の事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	854,962	506,958	136,812	3,475	123,725	1,625,933	—	1,625,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	234,375	19,404	4,812	0	46,902	305,495	△305,495	—
計	1,089,337	526,363	141,624	3,475	170,628	1,931,429	△305,495	1,625,933
セグメント利益又は損失(△)	29,901	7,177	14,520	991	△15,950	36,639	△11,333	25,306
セグメント資産	924,004	405,767	222,760	31,783	270,090	1,854,406	37,388	1,891,795
セグメント負債	710,068	297,347	119,470	27,267	119,673	1,273,827	△10,907	1,262,919
その他の項目								
減価償却費	15,795	11,134	10,988	932	1,706	40,557	3,845	44,402
のれんの償却	—	466	1,209	—	4	1,680	—	1,680
受取利息	1,393	305	175	1	206	2,082	△406	1,676
支払利息	2,380	1,995	893	158	646	6,074	△59	6,014
持分法による投資利益又は損失(△)	△129	1,297	—	1,063	△24,205	△21,973	49	△21,924
持分法適用会社への投資額	53,890	3,299	—	5,066	161,373	223,629	△687	222,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,837	26,313	11,934	5,223	2,106	75,415	5,690	81,106

(注) 1. その他の事業には、セメント関連、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,333百万円には、セグメント間取引消去△850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,482百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額37,388百万円には、セグメント間取引消去△101,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産138,589百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額△10,907百万円には、セグメント間取引消去△101,426百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債90,518百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,690百万円は、主にDX推進部、イノベーションセンターの設備投資額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

7. 2023年3月31日付で、高機能製品に含まれる多結晶シリコン事業（当社の連結子会社であった米国三菱ポリシリコン社及び当社の持分法適用関連会社であった日本アエロジル株式会社の株式を含む。）を当社が新たに設立した高純度シリコン株式会社に吸収分割で承継させたうえ、同社の全株式を譲渡しております。多結晶シリコン事業に係る売上高、セグメント損失、その他の項目（減価償却費、受取利息、支払利息、持分法による投資利益、有形固定資産及び無形固定資産の増加額）の金額については譲渡時点までの実績を含めております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,481	54,483
受取手形	14,658	15,389
売掛金	146,024	119,897
商品及び製品	75,856	72,169
仕掛品	89,432	92,694
原材料及び貯蔵品	84,744	82,551
前渡金	29,969	20,976
前払費用	1,541	1,873
短期貸付金	7,632	30,612
未収入金	16,070	29,006
貸付け金地金	195,379	234,896
保管金地金	82,004	97,103
その他	36,310	19,671
貸倒引当金	△450	△118
流動資産合計	837,656	871,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,839	50,296
構築物	34,566	22,632
機械及び装置	94,529	63,118
船舶	2	3
車両運搬具	202	242
工具、器具及び備品	4,325	4,001
土地	133,778	67,687
リース資産	805	738
建設仮勘定	14,841	9,990
立木	1,072	1,067
有形固定資産合計	344,963	219,777
無形固定資産		
鉱業権	379	0
ソフトウェア	2,962	6,097
ソフトウェア仮勘定	4,742	4,276
リース資産	5	—
その他	234	83
無形固定資産合計	8,324	10,457
投資その他の資産		
投資有価証券	70,949	17,375
関係会社株式	293,300	313,595
関係会社社債	4	4
出資金	233	223
関係会社出資金	2,738	3,621
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	5,656	17,007
前払年金費用	8,049	7,660
繰延税金資産	—	10,599
その他	6,406	4,634
投資損失引当金	△83	—
貸倒引当金	△4,365	△4,480
投資その他の資産合計	382,893	370,244
固定資産合計	736,181	600,478
資産合計	1,573,837	1,471,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,434	1,147
買掛金	55,900	52,937
短期借入金	121,363	142,209
コマーシャル・ペーパー	30,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	288	249
未払金	9,624	13,994
未払費用	38,048	27,545
未払法人税等	1,372	155
契約負債	13,565	8,044
前受収益	234	245
賞与引当金	6,028	5,656
従業員預り金	7,426	7,101
設備関係支払手形	303	207
設備関係未払金	12,686	12,852
資産除去債務	38	—
預り金地金	392,364	439,204
その他	18,904	4,007
流動負債合計	719,583	740,559
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	284,390	235,812
リース債務	545	523
繰延税金負債	16,844	—
再評価に係る繰延税金負債	20,093	7,577
退職給付引当金	17,843	10,834
関係会社事業損失引当金	843	—
環境対策引当金	18,762	14,388
株式給付引当金	443	458
資産除去債務	445	143
受入保証金	4,468	4,051
その他	5,556	4,058
固定負債合計	440,237	347,846
負債合計	1,159,820	1,088,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,342	27,342
資本剰余金合計	112,997	112,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	134,390	144,576
利益剰余金合計	134,390	144,576
自己株式	△2,885	△2,897
株主資本合計	363,959	374,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,790	1,578
繰延ヘッジ損益	△1,340	1,180
土地再評価差額金	25,608	6,389
評価・換算差額等合計	50,057	9,148
純資産合計	414,016	383,281
負債純資産合計	1,573,837	1,471,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,144,592	1,180,998
売上原価	1,074,967	1,116,683
売上総利益	69,625	64,315
販売費及び一般管理費	62,957	60,055
営業利益	6,668	4,259
営業外収益		
受取利息	449	879
受取配当金	25,809	27,664
固定資産賃貸料	4,939	4,010
その他	4,367	3,316
営業外収益合計	35,566	35,871
営業外費用		
支払利息	3,171	3,022
鉱山残務整理費用	3,714	4,162
固定資産賃貸費用	3,251	2,852
固定資産除却損	2,888	2,069
その他	3,520	3,877
営業外費用合計	16,546	15,984
経常利益	25,687	24,146
特別利益		
投資有価証券売却益	28,862	11,056
関係会社株式売却益	5,453	588
その他	122	1,194
特別利益合計	34,438	12,838
特別損失		
事業再編損失	21,982	36,375
減損損失	2,247	1,489
その他	5,444	4,220
特別損失合計	29,674	42,085
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	30,452	△5,100
法人税、住民税及び事業税	493	△8,620
法人税等調整額	161	△16,856
法人税等合計	655	△25,476
当期純利益	29,797	20,376

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,357	116,358	△2,861	345,954
会計方針の変更による累積的影響額						△56	△56		△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,344	112,998	1	116,300	116,301	△2,861	345,897
当期変動額									
任意積立金の積立									—
任意積立金の取崩					△1	1	—		—
剰余金の配当						△11,783	△11,783		△11,783
当期純利益						29,797	29,797		29,797
土地再評価差額金の取崩						74	74		74
自己株式の取得								△28	△28
自己株式の処分			△1	△1				4	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△1	18,089	18,088	△24	18,061
当期末残高	119,457	85,654	27,342	112,997	—	134,390	134,390	△2,885	363,959

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,096
会計方針の変更による累積的影響額					△56
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,299	△839	25,682	67,142	413,039
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△11,783
当期純利益					29,797
土地再評価差額金の取崩					74
自己株式の取得					△28
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,509	△501	△74	△17,084	△17,084
当期変動額合計	△16,509	△501	△74	△17,084	976
当期末残高	25,790	△1,340	25,608	50,057	414,016

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					探鉱積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	119,457	85,654	27,342	112,997	—	134,390	134,390	△2,885	363,959
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,457	85,654	27,342	112,997	—	134,390	134,390	△2,885	363,959
当期変動額									
任意積立金の積立									—
任意積立金の取崩									—
剰余金の配当						△9,818	△9,818		△9,818
当期純利益						20,376	20,376		20,376
土地再評価差額金の取崩						△371	△371		△371
自己株式の取得								△112	△112
自己株式の処分			△0	△0				99	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	10,186	10,186	△12	10,173
当期末残高	119,457	85,654	27,342	112,996	—	144,576	144,576	△2,897	374,132

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,790	△1,340	25,608	50,057	414,016
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,790	△1,340	25,608	50,057	414,016
当期変動額					
任意積立金の積立					—
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					△9,818
当期純利益					20,376
土地再評価差額金の取崩					△371
自己株式の取得					△112
自己株式の処分					99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,212	2,521	△19,218	△40,908	△40,908
当期変動額合計	△24,212	2,521	△19,218	△40,908	△30,735
当期末残高	1,578	1,180	6,389	9,148	383,281